

貸借対照表

平成25年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,418,232,554		
	減価償却累計額	<u>2,054,539,958</u>	6,363,692,596	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>108,879,626</u>	110,605,321	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>2,611,537</u>	4,676,474	
	工具器具備品	518,495,396		
	減価償却累計額	<u>310,064,046</u>	208,431,350	
	図書	869,701,107	869,701,107	
	有形固定資産合計		<u>25,907,808,291</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		173,578,610	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>174,970,910</u>	
	固定資産合計			26,082,779,201
II	流動資産			
	現金及び預金		1,526,377,575	
	未収学生納付金収入		2,256,000	
	その他の未収入金		159,101,423	
	その他の流動資産		<u>4,627,459</u>	
	流動資産合計			<u>1,692,362,457</u>
	資産合計			<u>27,775,141,658</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	430,488,846		
	資産見返補助金等	39,698,377		
	資産見返寄附金	33,863,206		
	資産見返物品受贈額	<u>562,657,462</u>	1,066,707,891	
	長期未払金		168,460,804	
	PF負債		<u>2,720,257,752</u>	
	固定負債合計			3,955,426,447
II	流動負債			
	運営費交付金債務		50,221,474	
	預り補助金等		32,324,706	
	寄附金債務		130,755,186	
	前受受託研究費等		57,092,585	
	前受受託事業費等		26,143,875	
	前受金		14,220,196	
	預り金		130,695,274	
	1年以内返済予定PF負債		568,520,615	
	未払金		430,613,796	
	未払消費税等		3,690,500	
	引当金			
	賞与引当金	4,611,996	<u>4,611,996</u>	
	流動負債合計			<u>1,448,890,203</u>
	負債合計			5,404,316,650
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		6,357,822,278	
	損益外減価償却累計額(-)		Δ 2,056,096,320	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>Δ1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			4,300,466,258
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		301,070,285	
	前中期目標期間繰越積立金		148,011,510	
	当期未処分利益		<u>114,476,955</u>	
	(うち当期総利益 114,476,955)			
	利益剰余金合計			<u>563,558,750</u>
	純資産合計			<u>22,370,825,008</u>
	負債純資産合計			<u>27,775,141,658</u>

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 67,266,357 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 647,053,441 円 |

損益計算書

平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		270,203,803	
研究経費		263,013,006	
教育研究支援経費		240,492,647	
受託研究費等		97,648,033	
受託事業費等		104,566,377	
役員人件費		27,016,642	
教員人件費			
常勤教員給与	755,506,456		
非常勤教員給与	<u>81,806,438</u>	837,312,894	
職員人件費			
常勤職員給与	283,344,493		
非常勤職員給与	<u>219,892,733</u>	<u>503,237,226</u>	2,343,490,628
一般管理費			303,266,295
財務費用			
支払利息			79,847,417
経常費用合計			<u>2,726,604,340</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,949,022,082	
授業料収益		163,581,200	
入学金収益		61,814,400	
検定料収益		7,217,800	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	15,724,987		
民間等受託研究収益	<u>85,060,559</u>	100,785,546	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	74,076,947		
民間等受託事業収益	<u>63,979,971</u>	138,056,918	
補助金等収益			238,382,075
寄附金収益			15,614,948
資産見返運営費交付金等戻入			24,464,496
資産見返補助金等戻入			5,550,023
資産見返寄附金戻入			1,073,287
資産見返物品受贈額戻入			288,400
財務収益			
受取利息		<u>168,000</u>	168,000
雑益			
間接経費収入	28,164,696		
施設等貸付料	11,801,085		
職員宿舍貸付料収入	6,937,697		
寄宿料収入	49,905,877		
文献複写収入	389,100		
その他の雑収入	<u>37,863,666</u>	<u>135,062,121</u>	
経常収益合計			<u>2,841,081,296</u>
経常利益			114,476,956
臨時損失			
固定資産除却損		<u>622,054</u>	622,054
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		424,907	
資産見返補助金等戻入		4,800	
資産見返物品受贈額戻入		165,493	
資産見返寄附金戻入		<u>26,853</u>	<u>622,053</u>
当期純利益			114,476,955
当期総利益			<u>114,476,955</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 787,705,230
人件費支出	△ 1,383,987,349
その他の業務支出	△ 302,011,242
運営費交付金収入	1,957,033,000
授業料収入	147,436,100
入学金収入	60,968,583
検定料収入	7,158,208
受託研究等収入	170,828,909
受託事業等収入	125,746,593
補助金等収入	244,414,385
寄附金収入	18,748,998
その他の業務収入	141,625,542
預り金減少	△ 24,709,759
小計	<u>375,546,738</u>
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>375,546,738</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 48,280,866
定期預金の払戻による収入	30,000,000
定期預金の預入による支出	△ 250,000,000
施設費による収入	<u>562,252,835</u>
小計	<u>293,971,969</u>
利息及び配当金の受取額	168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>294,139,969</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 125,034,000
PFI債務償還の支払額	<u>△ 560,280,223</u>
小計	<u>△ 685,314,223</u>
利息の支払額	<u>△ 76,440,615</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 761,754,838</u>
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 92,068,131
VI 資金期首残高	<u>1,368,445,706</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,276,377,575</u></u>

注記

I 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,526,377,575 円
定期預金	△ 250,000,000 円
資金期末残高	<u>1,276,377,575 円</u>

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

I	当期末処分利益		114,476,955
	当期総利益	114,476,955	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	114,476,955	114,476,955

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

単位：円

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,343,490,628	
一般管理費	303,266,295	
財務費用	79,847,417	
臨時損失	622,054	2,727,226,394
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 163,581,200	
入学金収益	△ 61,814,400	
検定料収益	△ 7,217,800	
受託研究等収益	△ 100,785,546	
受託事業等収益	△ 138,056,918	
寄附金収益	△ 15,614,948	
財務収益	△ 168,000	
雑益	△ 106,897,425	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 2,386,419	
資産見返寄附金戻入	△ 1,073,287	
臨時利益	△ 26,853	△ 597,622,796
業務費用合計		2,129,603,598
II 損益外減価償却相当額		256,979,490
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		0
V 損益外除売却差額相当額		0
VI 引当外賞与増加見積額		182,802
VII 引当外退職給付増加見積額		108,514,735
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
政府出資の機会費用	121,265,926	121,265,926
IX (控除) 国庫納付金		0
X 国立大学法人等業務実施コスト		2,616,546,551

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回りを参考にし、0.560%で計算している。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。
主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1,526,377,575	1,526,377,575	—
(2) 長期未払金	(168,460,804)	(169,872,478)	(1,411,674)
(3) P F I 債務	(3,288,778,367)	(3,506,466,320)	(217,687,953)
(4) 未払金	(430,613,796)	(430,613,796)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金及び(3) P F I 債務

長期未払金及びP F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,467,806,721	△24,485,642	1,443,321,079	1,399,491,165

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額的主要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
49,905,877	44,064,070	—

重要な債務負担行為

- 1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）
 - 契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日
 - 契約金額 : 11,264,323,519円
 - 事業契約第50条による支払変更金額
: △129,196,238円
 - 翌期以降計上する
債務の金額 : 4,528,336,445円

- 2 政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約
 - 契約期間 : 平成22年4月1日～平成27年3月31日
 - 契約金額 : 509,985,000円
 - 翌期以降計上する
債務の金額 : 212,493,750円

- 3 政策研究大学院大学教育支援情報サービスシステム賃貸借契約
 - 契約期間 : 平成23年10月1日～平成28年9月30日
 - 契約金額 : 115,185,000円
 - 翌期以降計上する
債務の金額 : 82,549,250円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	1,957,739,704	244,717,463	-	-	5,695,972,675
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	98,096,216	12,262,027	-	-	88,370,433
	工具器具備品	260,400	-	-	260,400	260,400	-	-	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	2,056,096,320	256,979,490	-	-	5,784,343,108
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	763,212,925	1,307,250	-	764,520,175	96,800,254	25,744,197	-	-	667,719,921
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	10,783,410	2,349,136	-	-	22,234,888
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	2,611,537	728,801	-	-	4,676,474
	工具器具備品	535,063,052	1,987,060	18,815,116	518,234,996	309,803,646	78,558,275	-	-	208,431,350
	図書	838,934,839	31,050,851	284,583	869,701,107	-	-	-	-	869,701,107
	計	2,177,517,125	34,345,161	19,099,699	2,192,762,587	419,998,847	107,380,409	-	-	1,772,763,740
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	建物	8,416,925,304	1,307,250	-	8,418,232,554	2,054,539,958	270,461,660	-	-	6,363,692,596
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	108,879,626	14,611,163	-	-	110,605,321
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	2,611,537	728,801	-	-	4,676,474
	工具器具備品	535,323,452	1,987,060	18,815,116	518,495,396	310,064,046	78,558,275	-	-	208,431,350
	図書	838,934,839	31,050,851	284,583	869,701,107	-	-	-	-	869,701,107
	計	28,368,657,996	34,345,161	19,099,699	28,383,903,458	2,476,095,167	364,359,899	-	-	25,907,808,291
無形固定資産	ソフトウェア	410,657,027	3,270,750	19,629,461	394,298,316	220,719,706	73,794,030	-	-	173,578,610
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	413,309,027	3,270,750	19,629,461	396,950,316	220,719,706	73,794,030	1,259,700	-	174,970,910

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	P F I 法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の 校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間 中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権 は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用 並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本 学が契約先事業者を支払う金額は11,135,127,281円、事業 期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	B T O方式	P F I 六本木 G R I P S 株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	5,004,121	4,611,996	5,004,121	-	4,611,996	
合計	5,004,121	4,611,996	5,004,121	-	4,611,996	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金					
施設費	4,271,282,503	562,252,835	-	4,833,535,338	施設費により固定資産を取得したため
目的積立金	1,522,084,940	-	-	1,522,084,940	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	5,795,569,443	562,252,835	-	6,357,822,278	
損益外減価償却累計額	1,799,116,830	256,979,490	-	2,056,096,320	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	3,995,192,913	305,273,345	-	4,300,466,258	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	44,880,938	256,189,347	-	301,070,285	
前中期目標期間繰越積立金	148,011,510	-	-	148,011,510	
合計	192,892,448	256,189,347	-	449,081,795	

注 当期増加額は、前期の利益処分による増加であります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費					
消耗品費	19,220,979				
備品費	4,005,900				
印刷製本費	8,526,169				
水道光熱費	11,744,300				
旅費交通費	32,643,560				
通信運搬費	3,168,947				
賃借料	31,414,789				
保守費	10,692,082				
改修費	1,186,500				
行事費	610,000				
諸会費	363,700				
会議費	1,519,072				
報酬・委託・手数料	59,726,676				
奨学費	57,875,354				
減価償却費	26,878,715				
貸倒損失	627,060				270,203,803
研究経費					
消耗品費	25,627,996				
備品費	4,624,093				
印刷製本費	3,808,665				
水道光熱費	13,317,491				
旅費交通費	79,542,758				
通信運搬費	2,523,394				
賃借料	2,782,412				
保守費	7,264,831				
改修費	394,800				
修繕費	20,212				
行事費	481,693				
諸会費	3,262,146				
会議費	5,623,445				
報酬・委託・手数料	100,535,781				
奨学費	1,440,000				
減価償却費	7,411,690				
受贈消耗品費	4,351,599				263,013,006
教育研究支援経費					
消耗品費	33,558,008				
備品費	235,200				
水道光熱費	4,391,282				
通信運搬費	15,946,294				
賃借料	464,616				
保守費	4,798,186				
諸会費	121,000				
報酬・委託・手数料	49,433,986				
減価償却費	130,585,654				
雑費	406,842				
文献複写料	551,579				240,492,647
受託研究費等					
消耗品費	10,195,611				
備品費	1,379,863				
印刷製本費	572,250				
旅費交通費	19,495,537				
通信運搬費	4,084,186				
賃借料	4,410				
諸会費	37,139				
会議費	34,994				
報酬・委託・手数料	24,912,484				
減価償却費	1,433,918				
租税公課	3,465,705				
給与	26,771,657				
賞与	1,994,561				
法定福利費	2,962,965				
その他	302,753				97,648,033

受託事業費等							
消耗品費				6,425,217			
備品費				2,143,559			
印刷製本費				1,454,775			
旅費交通費				13,686,367			
通信運搬費				1,314,484			
諸会費				7,500			
会議費				2,401,389			
報酬・委託・手数料				18,716,719			
保守費				3,637,200			
減価償却費				1,826,999			
租税公課				2,678,473			
損害保険料				233,600			
賃借料				2,069,132			
給与				21,304,455			
賞与				3,578,462			
法定福利費				2,561,146			
その他				20,526,900		104,566,377	
役員人件費							
報酬				20,944,232			
賞与				4,477,291			
法定福利費				1,595,119		27,016,642	
教員人件費							
常勤教員給与							
給与		473,956,634					
賞与		150,876,527					
賞与引当金繰入額		3,728,053					
退職給付費用		48,259,976					
法定福利費		78,685,266		755,506,456			
非常勤講師手当							
給与		79,258,896					
賞与		2,359,244					
法定福利費		188,298		81,806,438		837,312,894	
職員人件費							
常勤職員給与							
給与		200,880,600					
賞与		48,663,895					
退職給付費用		778,689					
法定福利費		33,021,309		283,344,493			
非常勤職員給与							
給与		171,197,937					
賞与		23,597,091					
賞与引当金繰入額		883,943					
退職給付費用		1,491,450					
法定福利費		22,722,312		219,892,733		503,237,226	
一般管理費							
消耗品費				10,122,314			
備品費				1,512,000			
印刷製本費				2,601,994			
水道光熱費				34,078,520			
旅費交通費				5,991,352			
通信運搬費				6,015,385			
賃借料				2,563,096			
福利厚生費				1,696,268			
保守費				12,769,925			
修繕費				249,480			
改修費				266,700			
損害保険料				949,190			
諸会費				2,360,933			
会議費				1,459,170			
報酬・委託・手数料				36,967,045			
租税公課				5,907,622			
減価償却費				13,037,463			
雑費				1,908,522			
PFI費用				162,807,931			
その他				1,385		303,266,295	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。

注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
22	-	-	-	-	-	-	-
23	62,907,583	-	62,906,617	-	-	62,906,617	966
24	-	1,957,033,000	1,886,115,465	20,697,027	-	1,906,812,492	50,220,508
合計	62,907,583	1,957,033,000	1,949,022,082	20,697,027	-	1,969,719,109	50,221,474

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	1,520,329,593	1,520,329,593
費用進行基準適用対象業務	-	-	290,019,546	290,019,546
業務達成基準適用対象業務	-	62,906,617	75,766,326	138,672,943
合計	-	62,906,617	1,886,115,465	1,949,022,082

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業 (PFI事業)	562,252,835	-	562,252,835	-	
計	562,252,835	-	562,252,835	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOEプログラム)	105,001,559	-	939,750	-	-	104,061,809	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	39,892,965	-	2,415,556	-	-	37,477,409	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助 (政策のための科学)	96,842,857	-	-	-	-	96,842,857	
合計	241,737,381	-	3,355,306	-	-	238,382,075	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(17,706,323) 17,706,323	1	-
	非常勤	(-) 7,715,200	4	-
	計	(17,706,323) 25,421,523	5	-
教職員	常勤	(772,544,802) 876,484,747	126	(48,726,056) 49,038,665
	非常勤	(-) 279,310,198	111	- 1,491,450
	計	(772,544,802) 1,155,794,945	237	(48,726,056) 50,530,115
合計	常勤	(790,251,125) 894,191,070	127	(48,726,056) 49,038,665
	非常勤	(-) 287,025,398	115	- 1,491,450
	計	(790,251,125) 1,181,216,468	242	(48,726,056) 50,530,115

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
注9 上記計数は、前期末に引当てを行った賞与引当金(5,004,121円)の目的使用による取崩し額を含めております。
注10 上記計数は、今期末に引当てを行った賞与引当金繰入額(4,611,996円)及び法定福利費(136,212,304円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	21,304,345	20	現物寄附金額2,555,347円(7件)が含まれております。
合計	21,304,345	20	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	28,097,367	111,730,764	82,735,546	57,092,585
合計	28,097,367	111,730,764	82,735,546	57,092,585

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	18,050,000	18,050,000	-
合計	-	18,050,000	18,050,000	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
インドネシアリンクージュプログラム	26,479,914	26,400,000	27,043,223	25,836,691
JICA人材育成支援無償事業 平成24年度大学教育付帯講座	-	452,240	145,056	307,184
「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」に係る平成24年度政策研究大学院大学政策研究科特別プロジェクト	-	79,078	79,078	-
タイ・シニア・エグゼクティブ能力開発プログラム (SEDP)	-	8,280,727	8,280,727	-
高度開発人材育成事業	-	74,076,947	74,076,947	-
公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム	-	6,582,160	6,582,160	-
タイ・カセサート大学研修プログラム	-	72,800	72,800	-
アジア圏を対象とする主要経済官庁の幹部職員向けセミナー	-	9,716,564	9,716,564	-
タイ首相府研修	-	139,100	139,100	-
タイKPI訪日団研修	-	145,600	145,600	-
バンサモロ包括能力向上プロジェクト招聘委託業務	-	905,140	905,140	-
地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及	-	4,101,452	4,101,452	-
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及	-	6,769,071	6,769,071	-
合計	26,479,914	137,720,879	138,056,918	26,143,875

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定推進研究	(150,000) 45,000	-	
基盤研究 (S)	(16,900,000) 5,070,000	1	間接経費相当分 2件 (うち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (A)	(21,970,000) 6,591,000	4	左記のうち繰越 2件 間接経費相当分 2件
基盤研究 (B)	(61,430,000) 17,533,461	23	左記のうち繰越 3件 間接経費相当分 20件
基盤研究 (C)	(16,700,000) 5,010,000	14	間接経費相当分 14件
挑戦的萌芽研究	(2,200,000) 660,000	3	間接経費相当分 3件
若手研究 (A)	(3,000,000) 900,000	1	
若手研究 (B)	(9,572,000) 2,849,196	11	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 10件
特別研究員奨励費	(4,700,000) -	7	
厚生労働科学研究費補助金	(1,200,000) -	-	
合計	(137,822,000) 38,658,657	64	

注1 当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入欄には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分10,094,196円が含まれております。・

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘 要
現 金	102,760	
預 金	1,526,274,815	
合計	1,526,377,575	

(25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘 要
普通預金	1,276,274,815	
定期預金	250,000,000	
合計	1,526,274,815	